

# 更別村財政事情説明書

令和6年11月

北海道河西郡更別村

## 財政事情説明書の内容

- 第1 令和5年度決算の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1～P 7  
性質別歳出決算の額・・・・・・・・・・地方財政状況調査表より  
その他の額・・・・・・・・・・決算書より
- 第2 令和6年度上半期の財政運営状況・・・・・・・・・・ P 8～P 12  
収入済額・支出済額・・・・・・・・・・例月出納検査調書より  
その他の額・・・・・・・・・・予算書より
- 第3 村税徴収実績等の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 13～P 14  
令和5年度決算の状況・・・・・・・・・・決算書より  
令和6年度上半期の状況・・・・・・・・・・例月出納検査調書より
- 第4 財産、村債及び一時借入金の状況・・・・・・・・・・ P 15～P 18  
財産・・・・・・・・・・決算書より  
村債・・・・・・・・・・地方財政状況調査表より  
一時借入金・繰替運用・・・・・・・・・・一時金借入金整理簿、基金管理簿より

# 更別村財政事情説明書

この財政事情説明書は、「更別村財政事情説明書の作成及び公表に関する条例」（昭和59年更別村条例第31号）に基づき、一般会計及び特別会計について、令和5年度決算の状況及び令和6年度上半期における財政運営の状況のほか、令和5年度村税徴収実績、財産、村債及び一時借入金について、その概要を報告するものです。

## 第1 令和5年度決算の状況

### 1 一般会計

#### (1) 収支の状況

令和5年度一般会計の決算及び収支の状況について説明しますと、第1表に示すとおり予算額に対する決算額の収入率は101.9%、支出率96.3%で、前年度と比較して収入率0.7%の増加、支出率1.8%の減少です。

また、歳入総額6,700,263,678円に対し、歳出総額6,326,412,251円で、歳入歳出の差引総額は373,851,427円となり、翌年度へ繰り越すべき財源114,301,000円を差し引くと、令和5年度の実質収支額は259,550,427円となりました。

なお、令和4年度の実質収支額が189,055,357円でしたので、令和5年度単年度収支額は70,495,070円となり、これに財政調整基金への積立金94,571,430円と村債繰上償還金51,450,000円を加え、更に財政調整基金取崩額70,817,000円を差し引き、令和5年度の実質単年度収支額は145,699,500円の黒字となりました。

第1表 令和5年度：一般会計収支の状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較		
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A) / (B)	
予 算 額	6,572,494,000	6,107,256,000	465,238,000	107.6	
決 算 額	歳 入 総 額	6,700,263,678	6,183,413,051	516,850,627	108.4
	歳 出 総 額	6,326,412,251	5,985,415,694	340,996,557	105.7
歳 入 歳 出 差 引 額	373,851,427	197,997,357	175,854,070	188.8	
翌年度へ繰越すべき財源	114,301,000	8,942,000	105,359,000	1,278.2	
実 質 収 支 額	259,550,427	189,055,357	70,495,070	137.3	
単 年 度 収 支 額	70,495,070	△ 21,047,739	91,542,809	△ 334.9	
財 政 調 整 基 金 積 立 金	94,571,430	156,081,709	△ 61,510,279	60.6	
村 債 繰 上 償 還 金	51,450,000	55,936,000	△ 4,486,000	92.0	
財 政 調 整 基 金 取 崩 額	70,817,000	0	70,817,000	皆増	
実 質 単 年 度 収 支 額	145,699,500	190,969,970	△ 45,270,470	76.3	

(2) 歳入

令和5年度の歳入決算額は6,700,263,678円となっており、予算額に対して101.9%、調定額に対して99.8%となっており、その内容は第2表に示すとおりです。

これを前年度の決算額6,183,413,051円と比較すると516,850,627円、8.4%の増加となっています。

なお、決算額の主なものは、地方交付税、国庫支出金、村税、村債、道支出金となっており、その構成比と伸長率については第3表及び第1図に示すとおりです。

第2表 令和5年度：一般会計歳入決算額

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 率	
				(C)/(A)	(C)/(B)
村 税	669,492,000	674,762,731	671,010,579	100.2	99.4
地 方 譲 与 税	139,310,000	143,741,000	143,741,000	103.2	100.0
利 子 割 交 付 金	218,000	220,000	220,000	100.9	100.0
配 当 割 交 付 金	1,174,000	2,050,000	2,050,000	174.6	100.0
株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	1,196,000	2,369,000	2,369,000	198.1	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	5,846,000	5,910,000	5,910,000	101.1	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	81,203,000	81,203,000	81,203,000	100.0	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	12,482,000	14,687,000	14,687,000	117.7	100.0
地 方 特 例 交 付 金	4,604,000	4,660,000	4,660,000	101.2	100.0
地 方 交 付 税	2,304,668,000	2,467,244,000	2,467,244,000	107.1	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	693,000	545,000	545,000	78.6	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	54,273,000	53,943,762	53,909,362	99.3	99.9
使 用 料 及 び 手 数 料	126,426,000	131,328,568	129,220,652	102.2	98.4
国 庫 支 出 金	823,904,000	781,539,491	772,211,491	93.7	98.8
道 支 出 金	521,782,000	520,331,619	520,331,619	99.7	100.0
財 産 収 入	27,716,000	27,920,027	27,920,027	100.7	100.0
寄 附 金	465,880,000	471,064,100	471,064,100	101.1	100.0
繰 入 金	482,834,000	482,149,568	482,149,568	99.9	100.0
繰 越 金	197,997,000	197,997,357	197,997,357	100.0	100.0
諸 収 入	75,869,000	76,983,767	76,892,923	101.3	99.9
村 債	574,927,000	574,927,000	574,927,000	100.0	100.0
計	6,572,494,000	6,715,576,990	6,700,263,678	101.9	99.8

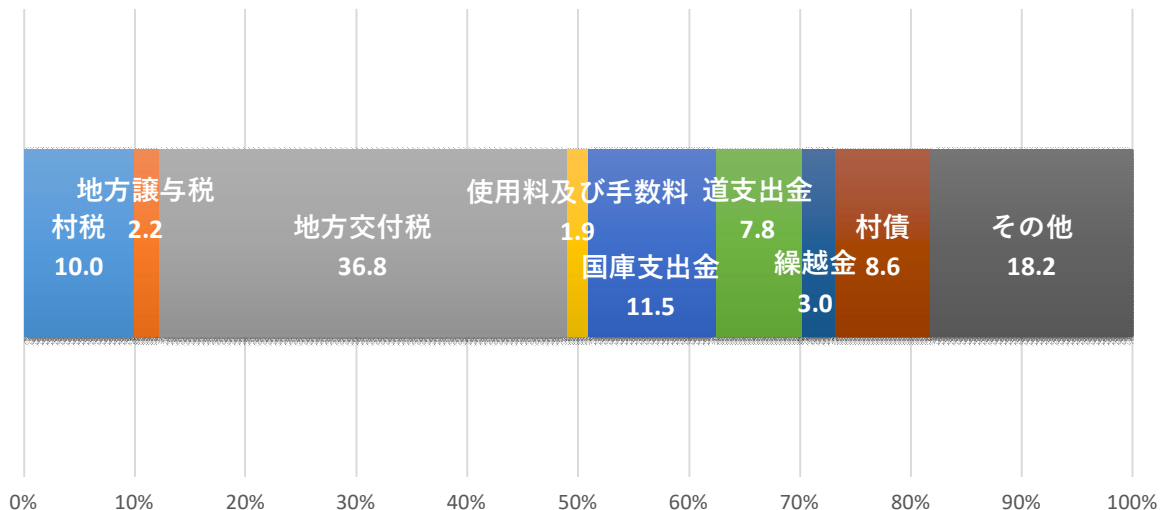
第3表 一般会計財源の構成と伸長率

(単位：円・%)

区分	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B)
村税	671,010,579	10.0	681,045,395	11.0	△ 10,034,816	98.5
地方譲与税	143,741,000	2.2	142,638,000	2.3	1,103,000	100.8
利子割交付金	220,000	0.0	255,000	0.0	△ 35,000	86.3
配当割交付金	2,050,000	0.0	1,833,000	0.0	217,000	111.8
株式等譲渡所得割交付金	2,369,000	0.0	1,461,000	0.0	908,000	162.1
法人事業税交付金	5,910,000	0.1	7,445,000	0.1	△ 1,535,000	79.4
地方消費税交付金	81,203,000	1.2	82,240,000	1.3	△ 1,037,000	98.7
環境性能割交付金	14,687,000	0.2	12,560,000	0.2	2,127,000	116.9
地方特例交付金	4,660,000	0.1	4,106,000	0.1	554,000	113.5
地方交付税	2,467,244,000	36.8	2,383,001,000	38.5	84,243,000	103.5
交通安全対策特別交付金	545,000	0.0	580,000	0.0	△ 35,000	94.0
分担金及び負担金	53,909,362	0.8	60,798,501	1.0	△ 6,889,139	88.7
使用料及び手数料	129,220,652	1.9	128,130,184	2.1	1,090,468	100.9
国庫支出金	772,211,491	11.5	1,132,664,130	18.3	△ 360,452,639	68.2
道支出金	520,331,619	7.8	470,967,823	7.6	49,363,796	110.5
財産収入	27,920,027	0.4	27,192,391	0.5	727,636	102.7
寄附金	471,064,100	7.0	71,954,000	1.2	399,110,100	654.7
繰入金	482,149,568	7.2	152,206,875	2.5	329,942,693	316.8
繰越金	197,997,357	3.0	211,641,096	3.4	△ 13,643,739	93.6
諸収入	76,892,923	1.2	110,210,656	1.8	△ 33,317,733	69.8
村債	574,927,000	8.6	500,483,000	8.1	74,444,000	114.9
計	6,700,263,678	100.0	6,183,413,051	100.0	516,850,627	108.4

第1図 令和5年度：一般会計財源の構成状況

(単位：%)



### (3) 歳出

令和5年度の歳出決算額は6,326,412,251円となりました。更に翌年度への繰越事業として123,629,000円予算計上しています。

次に、歳出の概要を目的別性質別に説明します。

#### ア. 目的別決算の内訳

歳出決算額の経費を目的別に分類してみますと、総務費が32.6%と最も大きな割合を占め、以下、民生費12.5%、農林水産業費11.2%、教育費10.5%となっており、その内容は第4表及び第2図に示すとおりです。

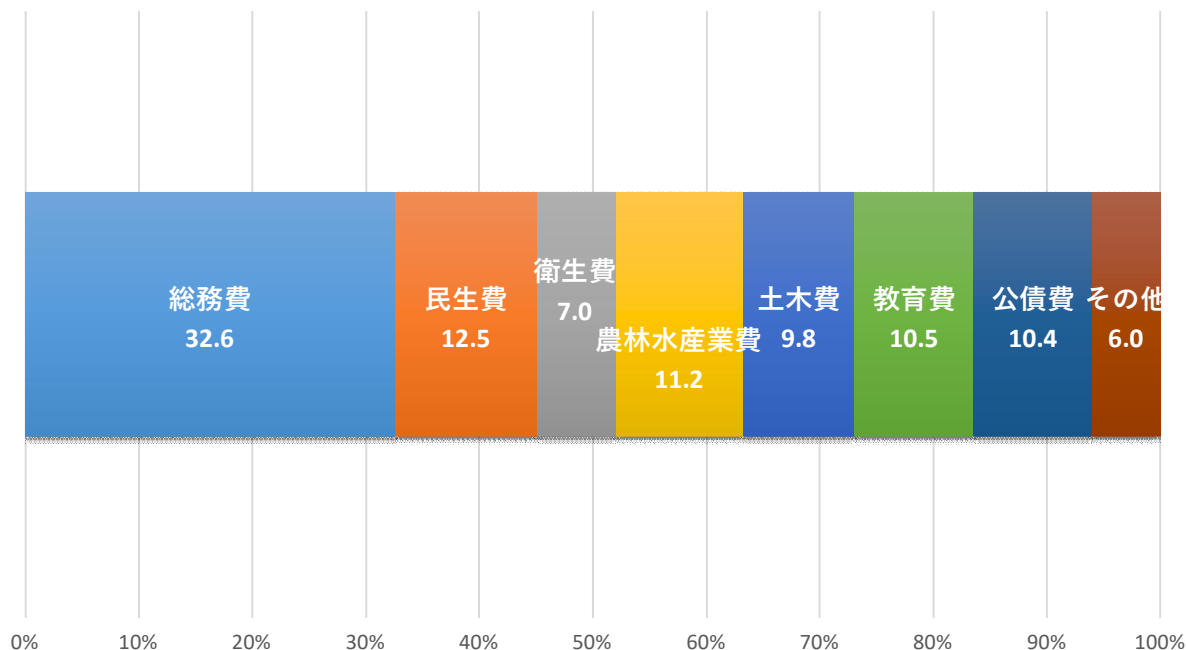
第4表 令和5年度：一般会計目的別歳出決算額

(単位：円・%)

区分	予算額 (A)	支出済額 (B)	構成比	翌年度繰越額 (C)	計 (D) = (B) + (C)	不用額 (A) - (D)
議会費	50,945,000	50,751,132	0.8	0	50,751,132	193,868
総務費	2,118,355,000	2,062,405,185	32.6	9,295,000	2,071,700,185	46,654,815
民生費	826,420,000	789,907,729	12.5	14,476,000	804,383,729	22,036,271
衛生費	464,109,000	446,414,346	7.0	44,000	446,458,346	17,650,654
労働費	5,758,000	5,598,256	0.1	0	5,598,256	159,744
農林水産業費	713,218,000	711,336,347	11.2	0	711,336,347	1,881,653
商工費	141,043,000	137,465,237	2.2	0	137,465,237	3,577,763
土木費	632,121,000	621,406,794	9.8	947,000	622,353,794	9,767,206
消防費	177,908,000	175,924,608	2.8	0	175,924,608	1,983,392
教育費	772,419,000	661,647,804	10.5	98,867,000	760,514,804	11,904,196
災害復旧費	3,300,000	0	0.0	0	0	3,300,000
公債費	657,177,000	657,168,434	10.4	0	657,168,434	8,566
諸支出金	6,421,000	6,386,379	0.1	0	6,386,379	34,621
予備費	3,300,000	0	0.0	0	0	3,300,000
計	6,572,494,000	6,326,412,251	100.0	123,629,000	6,450,041,251	122,452,749

第2図 令和5年度：目的別歳出決算の構成状況

(単位：%)



#### イ. 性質別決算額の内訳

歳出決算額の経費を性質別にみますと、次のとおりです。

##### (a) 消費的経費

消費的経費はある程度固定的な経費であり、前年よりも補助費等が減少したことにより、その占める割合が減少しております。

##### (b) 投資的経費

投資的経費の総額は前年度と比較して増加しています。普通建設事業費のうち（国の補助を受けた）補助事業や国営事業負担金は減りましたが、単独事業が大きく増えています。

##### (c) 公債費

公債費は、長期借入金の元利償還金等に充てるもので、決算額は歳出総額の10.4%を占めています。繰上償還も行いましたが、前年度と比べ大幅に減少しています。

##### (d) その他の経費

その他の経費は、積立金、投資及び出資金・貸付金及び繰出金で、その総額は歳出総額の12.3%を占めています。

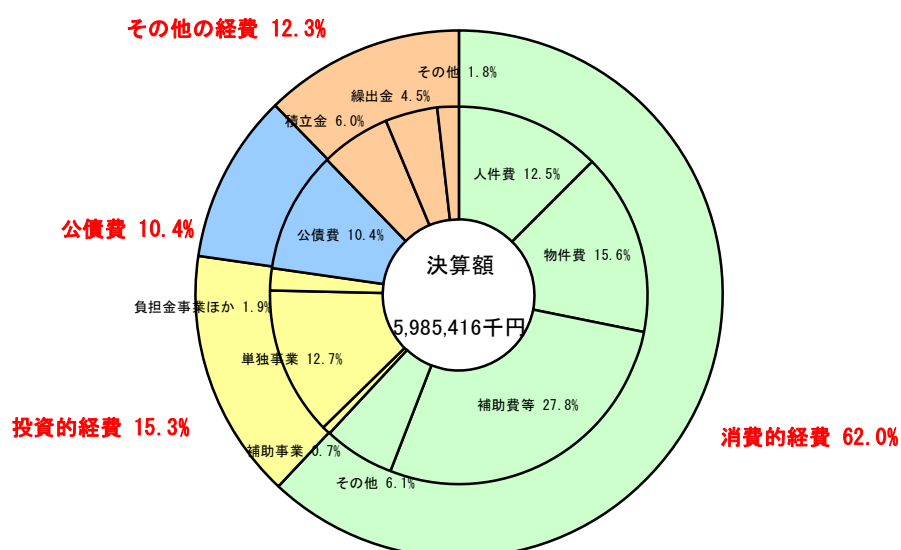
なお、性質別決算額の内容は第5表及び第3図のとおりです。

第5表 令和5年度：一般会計性質別歳出決算額

(単位：千円・%)

区分	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B)
I 消費的経費	3,925,937	62.0	3,813,467	63.7	112,470	102.9
1 人件費	792,038	12.5	815,555	13.6	△ 23,517	97.1
2 その他の消費的経費	3,133,899	49.5	2,997,912	50.1	135,987	104.5
(1) 物件費	984,898	15.6	815,952	13.6	168,946	120.7
(2) 維持補修費	75,257	1.2	73,111	1.2	2,146	102.9
(3) 扶助費	310,979	4.9	267,829	4.5	43,150	116.1
(4) 補助費等	1,762,765	27.8	1,841,020	30.8	△ 78,255	95.7
II 投資的経費	967,871	15.3	804,168	13.4	163,703	120.4
1 普通建設事業費	967,871	15.3	803,618	13.4	164,253	120.4
(1) 補助事業	45,210	0.7	82,577	1.4	△ 37,367	54.7
(2) 単独事業	804,842	12.7	530,702	8.9	274,140	151.7
(3) 国営事業負担金	0	0.0	85,195	1.4	△ 85,195	皆減
(4) 道営事業負担金	117,819	1.9	105,144	1.7	12,675	112.1
2 災害復旧費	0	0.0	550	0.0	△ 550	皆減
3 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
IV 公債費	657,168	10.4	698,157	11.7	△ 40,989	94.1
V その他の経費	775,436	12.3	669,624	11.2	105,812	115.8
1 積立金	377,937	6.0	338,322	5.7	39,615	111.7
2 投資及び出資金・貸付金	112,015	1.8	133,078	2.2	△ 21,063	84.2
3 繰出金	285,484	4.5	198,224	3.3	87,260	144.0
計	6,326,412	100.0	5,985,416	100.0	340,996	105.7

第3図 令和5年度：一般会計性質別歳出決算の内訳





## 2 特別会計

特別会計とは、保険料等特定の財源をもとに特定の事業を実施するために別に経理をしているものです。なお、その内容は第6表及び第7表に示すとおりです。

第6表 令和5年度：特別会計収支の状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A)/(B)
予 算 額	1,617,059,000	1,376,755,000	240,304,000	117.5
決 算 額	歳 入 総 額	1,580,055,263	234,383,946	117.4
	歳 出 総 額	1,574,691,444	242,047,572	118.2
歳 入 歳 出 差 引 額	5,363,819	13,027,445	△ 7,663,626	41.2
	翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0.0
実 質 収 支 額	5,363,819	13,027,445	△ 7,663,626	41.2

第7表 令和5年度：特別会計歳入歳出決算額

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	支 出 済 額 (C)	歳入歳出差引額 (D)	収入率 (B)/(A)	支出率 (C)/(A)
国民健康保険特別会計 事業 勘 定	598,287,000	568,538,759	568,391,921	146,838	95.0	95.0
国民健康保険特別会計 診 療 施 設 勘 定	543,225,000	540,070,882	539,970,567	100,315	99.4	99.4
介護保険事業特別会計 事 業 勘 定	412,483,000	409,028,156	404,562,569	4,465,587	99.2	98.1
介護保険事業特別会計 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	2,420,000	2,413,858	2,205,989	207,869	99.7	91.2
後期高齢者医療事業 特 別 会 計	60,644,000	60,003,608	59,560,398	443,210	98.9	98.2
計	1,617,059,000	1,580,055,263	1,574,691,444	5,363,819	97.7	97.4

## 3 企業会計

平成30年度から、簡易水道事業と公共下水道事業は、地方公営企業法適用（財務適用）の企業会計としました。企業会計とは、民間企業のように利用料金を中心に事業を運営する会計です。なお、その内容は第8表に示すとおりです。

第8表 令和5年度：企業会計決算額

(単位：円)

区 分	収 入	支 出
簡易水道事業特別会計	収益的収支	154,785,959
	資本的収支	98,940,000
公共下水道事業特別会計	収益的収支	144,110,640
	資本的収支	104,999,200

## 第2 令和6年度上半期の財政運営状況

### 1 一般会計

令和6年度上半期における一般会計の歳入歳出予算について説明します。

#### (1) 歳入予算

上半期現在の歳入予算額は6,075,418千円であり、その内容は第9表に示すとおりです。これを前年度と比較しますと153,211千円、2.5%の減となります。

次に、上半期における収入状況の主なものについてみますと、村税274,437千円（対前年同期比2,342千円の増）で収入率43.1%となっており、その内容は第10表に示すとおりです。

第9表 令和6年度：一般会計歳入予算（9月30日現在）

（単位：千円・％）

区 分	令和6年度				令和5年度		比 較	
	当初予算額	上半期における 補正額	計 (A)	構成比	9月末 予算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
村 税	626,109	9,944	636,053	10.5	664,432	10.7	△ 28,379	95.7
地 方 譲 与 税	130,214	0	130,214	2.1	129,850	2.1	364	100.3
利 子 割 交 付 金	277	0	277	0.0	318	0.0	△ 41	87.1
配 当 割 交 付 金	1,221	0	1,221	0.0	1,128	0.0	93	108.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,316	0	1,316	0.0	1,196	0.0	120	110.0
法 人 事 業 税 交 付 金	6,950	0	6,950	0.1	7,192	0.1	△ 242	96.6
地 方 消 費 税 交 付 金	70,546	0	70,546	1.2	63,877	1.0	6,669	110.4
環 境 性 能 割 交 付 金	10,614	0	10,614	0.2	8,885	0.2	1,729	119.5
地 方 特 例 交 付 金	4,564	14,985	19,549	0.3	4,604	0.1	14,945	424.6
地 方 交 付 税	2,200,000	0	2,200,000	36.2	2,130,000	34.2	70,000	103.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	645	0	645	0.0	693	0.0	△ 48	93.1
分 担 金 及 び 負 担 金	46,955	△ 314	46,641	0.8	65,842	1.1	△ 19,201	70.8
使 用 料 及 び 手 数 料	131,265	1	131,266	2.2	127,478	2.1	3,788	103.0
国 庫 支 出 金	511,743	20,359	532,102	8.7	768,533	12.3	△ 236,431	69.2
道 支 出 金	289,784	177,293	467,077	7.7	512,148	8.2	△ 45,071	91.2
財 産 収 入	15,765	578	16,343	0.3	20,134	0.3	△ 3,791	81.2
寄 附 金	465,000	0	465,000	7.6	232,785	3.7	232,215	199.8
繰 入 金	315,461	△ 48,602	266,859	4.4	590,123	9.5	△ 323,264	45.2
繰 越 金	50,000	209,550	259,550	4.3	189,055	3.0	70,495	137.3
諸 収 入	102,700	12,536	115,236	1.9	75,592	1.2	39,644	152.4
村 債	697,627	332	697,959	11.5	634,764	10.2	63,195	110.0
計	5,678,756	396,662	6,075,418	100.0	6,228,629	100.0	△ 153,211	97.5

第10表 令和6年度：一般会計収入状況（9月30日現在）

（単位：千円・％）

区分	令和6年度			令和5年度			比較		
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	収入済額	収入率
村 税	636,053	274,437	43.1	664,432	272,095	41.0	△ 28,379	2,342	2.2
地方譲与税	130,214	39,847	30.6	129,850	40,597	31.3	364	△ 750	△ 0.7
利子割交付金	277	99	35.7	318	94	29.6	△ 41	5	6.2
配当割交付金	1,221	406	33.3	1,128	384	34.0	93	22	△ 0.8
株式等譲渡所得割交付金	1,316	0	0.0	1,196	0	0.0	120	0	0.0
法人事業税交付金	6,950	3,516	50.6	7,192	3,059	42.5	△ 242	457	8.1
地方消費税交付金	70,546	45,680	64.8	63,877	45,512	71.2	6,669	168	△ 6.5
環境性能割交付金	10,614	6,111	57.6	8,885	4,462	50.2	1,729	1,649	7.4
地方特例交付金	19,549	17,429	89.2	4,604	2,716	59.0	14,945	14,713	30.2
地方交付税	2,200,000	1,621,973	73.7	2,130,000	1,575,583	74.0	70,000	46,390	△ 0.2
交通安全対策特別交付金	645	295	45.7	693	285	41.1	△ 48	10	4.6
分担金及び負担金	46,641	4,439	9.5	65,842	1,202	1.8	△ 19,201	3,237	7.7
使用料及び手数料	131,266	61,656	47.0	127,478	60,254	47.3	3,788	1,402	△ 0.3
国庫支出金	532,102	58,868	11.1	768,533	40,015	5.2	△ 236,431	18,853	5.9
道支出金	467,077	113,283	24.3	512,148	119,681	23.4	△ 45,071	△ 6,398	0.9
財産収入	16,343	4,662	28.5	20,134	3,290	16.3	△ 3,791	1,372	12.2
寄附金	465,000	124,775	26.8	232,785	123,242	52.9	232,215	1,533	△ 26.1
繰入金	266,859	7,000	2.6	590,123	0	0.0	△ 323,264	7,000	2.6
繰越金	259,550	259,550	100.0	189,055	197,997	104.7	70,495	61,553	△ 4.7
諸収入	115,236	28,927	25.1	75,592	12,185	16.1	39,644	16,742	9.0
村 債	697,959	0	0.0	634,764	0	0.0	63,195	0	0.0
計	6,075,418	2,672,953	44.0	6,228,629	2,502,653	40.2	△ 153,211	170,300	3.8

(2) 歳出予算

上半期現在の予算額は、歳入予算額同額6,075,418千円であり、その内容は第11表に示すとおりです。この予算額に対し支出済額は1,897,680千円（前年度同期比36,830千円の減）で、支出率は31.2%（前年度同期比0.1%の増）となっています。

次に、歳出予算の主なものの比率を見ますと、総務費31.1%、民生費13.2%、教育費11.2%、土木費10.7%、公債費9.8%となっています。

また、上半期における補正状況を見ますと、農林水産業費181,154千円、総務費106,457千円、教育費68,778千円の追加などが主なものとなっています。

第11表 令和6年度：一般会計歳出予算（9月30日現在）

（単位：千円・%）

区 分	令和6年度				令和5年度		比 較	
	当初予算額	上半期における補正額	計 (A)	構成比	9月末予算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
議 会 費	51,071	△ 143	50,928	0.8	51,833	0.8	△ 905	98.3
総 務 費	1,782,368	106,457	1,888,825	31.1	1,918,165	30.8	△ 29,340	98.5
民 生 費	793,871	10,610	804,481	13.2	781,277	12.5	23,204	103.0
衛 生 費	424,493	14,229	438,722	7.2	540,323	8.7	△ 101,601	81.2
労 働 費	7,140	0	7,140	0.1	6,997	0.1	143	102.0
農 林 水 産 業 費	410,582	181,154	591,736	9.7	706,194	11.3	△ 114,458	83.8
商 工 費	134,721	392	135,113	2.2	127,081	2.0	8,032	106.3
土 木 費	641,441	9,600	651,041	10.7	667,502	10.7	△ 16,461	97.5
消 防 費	223,512	0	223,512	3.7	179,295	2.9	44,217	124.7
教 育 費	608,915	68,778	677,693	11.2	628,353	10.1	49,340	107.9
災 害 復 旧 費	3,300	0	3,300	0.1	3,300	0.1	0	100.0
公 債 費	591,837	94	591,931	9.8	607,888	9.8	△ 15,957	97.4
諸 支 出 金	1,505	5,491	6,996	0.1	6,421	0.1	575	109.0
予 備 費	4,000	0	4,000	0.1	4,000	0.1	0	100.0
計	5,678,756	396,662	6,075,418	100.0	6,228,629	100.0	△ 153,211	97.5

第12表 令和6年度：一般会計収支状況（9月30日現在）

（単位：千円・%）

区 分	令和6年度			令和5年度			比 較		
	予算現額	支出済額	支出率	予算現額	支出済額	支出率	予算現額	支出済額	支出率
議 会 費	50,928	25,386	49.8	51,833	24,602	47.5	△ 905	784	2.4
総 務 費	1,888,825	583,409	30.9	1,918,165	644,043	33.6	△ 29,340	△ 60,634	△ 2.7
民 生 費	804,481	316,162	39.3	781,277	260,546	33.3	23,204	55,616	6.0
衛 生 費	438,722	43,486	9.9	540,323	80,841	15.0	△ 101,601	△ 37,355	△ 5.0
労 働 費	7,140	452	6.3	6,997	1,369	19.6	143	△ 917	△ 13.2
農 林 水 産 業 費	591,736	181,198	30.6	706,194	190,233	26.9	△ 114,458	△ 9,035	3.7
商 工 費	135,113	94,654	70.1	127,081	94,458	74.3	8,032	196	△ 4.3
土 木 費	651,041	37,639	5.8	667,502	30,485	4.6	△ 16,461	7,154	1.2
消 防 費	223,512	83,271	37.3	179,295	79,817	44.5	44,217	3,454	△ 7.3
教 育 費	677,693	235,640	34.8	628,353	225,318	35.9	49,340	10,322	△ 1.1
災 害 復 旧 費	3,300	0	0.0	3,300	0	0.0	0	0	0.0
公 債 費	591,931	295,964	50.0	607,888	302,763	49.8	△ 15,957	△ 6,799	0.2
諸 支 出 金	6,996	419	6.0	6,421	35	0.5	575	384	5.4
予 備 費	4,000	0	0.0	4,000	0	0.0	0	0	0.0
計	6,075,418	1,897,680	31.2	6,228,629	1,934,510	31.1	△ 153,211	△ 36,830	0.2

第13表 令和6年度：一般会計歳出予算財源内訳（9月30日現在）

（単位：千円・％）

区 分	令和6年度								令和5年度		比 較	
	予算額 (A)	特 定 財 源					一般財源 (C)	(C)/(A)	特定財源 (D)	一般財源 (E)	(B)/(D)	(C)/(E)
		国道支出金	地方債	その他	計(B)	(B)/(A)						
議 会 費	50,928	0	0	0	0	0.0	50,928	100.0	0	51,833	0.0	98.3
総 務 費	1,888,825	313,379	110,300	284,993	708,672	37.5	1,180,153	62.5	812,472	1,105,693	87.2	106.7
民 生 費	804,481	292,963	14,754	92,966	400,683	49.8	403,798	50.2	374,705	406,572	106.9	99.3
衛 生 費	438,722	28,670	4,746	71,408	104,824	23.9	333,898	76.1	153,663	386,660	68.2	86.4
労 働 費	7,140	0	0	5,905	5,905	82.7	1,235	17.3	9	6,988	65,611.1	17.7
農林水産業費	591,736	325,440	33,300	96,010	454,750	76.9	136,986	23.1	534,627	171,567	85.1	79.8
商 工 費	135,113	6,153	0	83,943	90,096	66.7	45,017	33.3	76,497	50,584	117.8	89.0
土 木 費	651,041	18,309	420,200	77,696	516,205	79.3	134,836	20.7	443,094	224,408	116.5	60.1
消 防 費	223,512	100	52,500	1,455	54,055	24.2	169,457	75.8	15,219	164,076	355.2	103.3
教 育 費	677,693	14,162	55,400	155,882	225,444	33.3	452,249	66.7	157,190	471,163	143.4	96.0
災害復旧費	3,300	0	0	0	0	0.0	3,300	100.0	0	3,300	0.0	100.0
公 債 費	591,931	0	0	4,974	4,974	0.8	586,957	99.2	8,100	599,788	61.4	97.9
諸支出金	6,996	0	0	834	834	11.9	6,162	88.1	5	6,416	16,680.0	96.0
予 備 費	4,000	0	0	0	0	0.0	4,000	100.0	0	4,000	0.0	100.0
計	6,075,418	999,176	691,200	876,066	2,566,442	42.2	3,508,976	57.8	2,575,581	3,653,048	99.6	96.1

(3) 債務負担行為

上半期における債務負担行為の設定はありませんでした。

## 2 特別会計

令和6年度上半期における特別会計の予算・収入及び支出の状況は、第15表のとおりです。

第15表 令和6年度：特別会計収入支出の状況（9月30日現在）

（単位：千円・％）

区 分	令和6年度			令和5年度			比 較		
	予算現額	収入済額 支出済額	収入率 支出率	予算現額	収入済額 支出済額	収入率 支出率	予算現額	収入済額 支出済額	収入率 支出率
国民健康保険 事業勘定	589,909	213,398 200,193	36.2 33.9	587,760	191,572 184,134	32.6 31.3	2,149	21,826 16,059	3.6 2.6
国民健康保険 診療施設勘定	402,740	62,147 176,210	15.4 43.8	576,891	67,351 207,440	11.7 36.0	△ 174,151	△ 5,204 △ 31,230	3.8 7.8
後期高齢者 医療特別会計	67,923	24,029 14,179	35.4 20.9	62,464	17,632 16,456	28.2 26.3	5,459	6,397 △ 2,277	7.1 △ 5.5
介護保険事業 事業勘定	417,297	159,259 179,256	38.2 43.0	394,854	159,574 168,483	40.4 42.7	22,443	△ 315 10,773	△ 2.2 0.3
介護保険事業 サービス事業勘定	2,276	1,052 101	46.2 4.4	2,133	1,189 34	55.7 1.6	143	△ 137 67	△ 9.5 2.8
計	1,480,145	459,885 569,939	31.1 38.5	1,624,102	437,318 576,547	26.9 35.5	△ 143,957	22,567 △ 6,608	4.1 3.0

## 3 企業会計

令和6年度上半期における企業会計の予算・収入及び支出の状況は、第16表のとおりです。

第16表 令和6年度：企業会計収入支出の状況（9月30日現在）

（単位：千円・％）

区 分	令和6年度			令和5年度			比 較			
	予算現額	執行額	執行率	予算現額	執行額	執行率	予算現額	執行額	執行率	
簡易 水道 事業 会計	収益的 収入	140,315	38,593	27.5	141,451	36,250	25.6	△ 1,136	2,343	1.9
	収益的 支出	165,534	37,050	22.4	153,638	32,352	21.1	11,896	4,698	1.3
	資本的 収入	166,795	225	0.1	110,389	225	0.2	56,406	0	△ 0.1
	資本的 支出	169,190	12,340	7.3	160,522	49,799	31.0	8,668	△ 37,459	△ 23.7
公共 下水道 事業 会計	収益的 収入	170,230	22,534	13.2	143,673	22,612	15.7	26,557	△ 78	△ 2.5
	収益的 支出	210,872	43,216	20.5	188,888	43,313	22.9	21,984	△ 97	△ 2.4
	資本的 収入	125,549	63,212	50.3	110,641	31,807	28.7	14,908	31,405	21.6
	資本的 支出	126,233	34,985	27.7	110,641	39,655	35.8	15,592	△ 4,670	△ 8.1

### 第3 村税徴収実績等の状況

#### 1 令和5年度：村税決算の状況

令和5年度の村税決算額は671,010,579円であり、前年度の決算額に比べ10,034,816円、1.5%の減となっています。

これを税目別に前年度と比較すると、個人村民税は1,935,155円、0.7%の減、法人住民税は9,912,000円、28.3%の減、固定資産税は1,684,700円、0.5%の増となっております。徴収率は99.4%となりました。これらの内容及び国民健康保険税の決算の状況は、第17表に示すとおりです。

第17表 令和5年度：村税決算

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		調 定 額		収 入 額		予算額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	令和5年度(A)	比較	令和5年度(C)	比較	令和5年度(E)	比較	(E)/(A)	(F)/(B)	(E)/(C)	(F)/(D)
	令和4年度(B)	(A)/(B)	令和4年度(D)	(C)/(D)	令和4年度(F)	(E)/(F)				
村 民 税 ( 個 人 )	265,286,000	99.3	266,841,447	99.3	265,660,495	99.3	100.1	100.1	99.6	99.6
	267,213,000		268,745,915		267,595,650					
" ( 法 人 )	24,324,000	70.5	25,157,700	71.6	25,157,700	71.7	103.4	101.6	100.0	99.9
	34,507,000		35,119,700		35,069,700					
固定資産税 ( 税 分 )	341,615,000	100.5	344,233,400	100.0	341,662,200	100.5	100.0	100.0	99.3	98.7
	339,931,000		344,379,700		339,977,500					
固定資産税 ( 納 ・ 交 付 金 )	298,000	100.0	298,500	100.0	298,500	100.0	100.2	100.2	100.0	100.0
	298,000		298,500		298,500					
軽自動車税 ( 税 分 )	13,517,000	100.4	13,517,500	100.4	13,517,500	100.4	100.0	100.0	100.0	100.0
	13,463,000		13,463,100		13,463,100					
軽自動車税 ( 環 境 性 能 割 )	922,000	100.9	948,300	96.9	948,300	96.9	102.9	107.1	100.0	100.0
	914,000		978,600		978,600					
た ば こ 税	23,530,000	98.0	23,765,884	100.4	23,765,884	100.4	101.0	98.6	100.0	100.0
	24,001,000		23,662,345		23,662,345					
計	669,492,000	98.4	674,762,731	98.3	671,010,579	98.5	100.2	100.1	99.4	99.2
	680,327,000		686,647,860		681,045,395					
国民健康 保険税	191,590,000	100.0	194,138,784	99.9	191,671,900	100.2	100.0	99.9	98.7	98.5
	191,537,000		194,280,813		191,372,202					

## 2 令和6年度上半期における村税の状況

令和6年度の予算現額は、636,053,000円となっています。

これを前年度上半期における予算現額664,432,000円と比較しますと、28,379,000円、4.3%の減となっています。

また、令和6年度上半期における調定済額は622,212,650円で、前年度上半期における調定済額と比較しますと25,217,878円、3.9%の減となっています。

なお、令和6年度上半期における収入済額は274,436,629円で、前年度上半期における収入済額と比較しますと2,341,856円、0.9%の増となっています。

これらの内容及び国民健康保険税の収入状況は、第18表に示すとおりです。

第18表 令和6年度：上半期における村税収入状況（9月30日現在）

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		調 定 額		収 入 額		収 入 率		対 前 年 比		
	令和6年度 (A)	令和6年度 (C)	令和6年度 (E)	(E)/(A)	(E)/(C)	予 算 額 (A)/(B)	調 定 額 (C)/(D)	収 入 額 (E)/(F)			
	令和5年度 (B)	令和5年度 (D)	令和5年度 (F)	(F)/(B)	(F)/(D)						
村 民 税 ( 個 人 )	241,737,000	242,989,798	67,457,866	27.9	27.8	91.5	91.6	56.5			
	264,071,000	265,382,351	119,434,012	45.2	45.0						
" " ( 法 人 )	21,301,000	17,284,100	17,255,200	81.0	99.8	85.3	119.5	122.8			
	24,971,000	14,466,200	14,054,900	56.3	97.2						
固 定 資 産 税 ( 税 分 )	334,375,000	335,121,900	165,105,200	49.4	49.3	98.9	98.3	144.4			
	338,044,000	341,000,300	114,321,300	33.8	33.5						
固 定 資 産 税 ( 納 ・ 交 付 金 )	299,000	299,100	299,100	100.0	100.0	100.3	100.2	100.2			
	298,000	298,500	298,500	100.2	100.0						
軽自動車税 ( 税 分 )	13,985,000	13,985,100	13,968,800	99.9	99.9	103.5	103.5	103.5			
	13,517,000	13,517,500	13,491,700	99.8	99.8						
軽自動車税 ( 環 境 性 能 割 )	752,000	418,600	418,600	55.7	100.0	125.5	85.4	85.4			
	599,000	490,400	490,400	0.0	0.0						
た ば こ 税	23,604,000	12,114,052	9,931,863	42.1	82.0	102.9	98.7	99.3			
	22,932,000	12,275,277	10,003,961	43.6	81.5						
計	636,053,000	622,212,650	274,436,629	43.1	44.1	95.7	96.1	100.9			
	664,432,000	647,430,528	272,094,773	41.0	42.0						
国 民 健 康 保 険 税	191,152,000	191,757,707	97,336,500	50.9	50.8	99.8	98.9	142.3			
	191,590,000	193,911,184	68,413,800	35.7	35.3						



#### 第4 財産、村債及び一時借入金の状況

##### 1 財 産

村は、広範多岐にわたる行政事務を円滑に執行するために庁舎、学校、集会・研修施設などの建物や土地、山林、有価証券及び出資による権利等、債権、基金などいろいろな財産を持っています。

##### (1) 公有財産

令和6年3月末日における公有財産は、土地18,072,789㎡、建物75,333㎡、立木（推定蓄積量）261,100㎡、有価証券30,420,000円、出資による権利41,599,536円などとなっております。第19表に示すとおりです。

第19表 公有財産内訳（令和6年3月31日現在）

区 分		現 在 高				
		土 地 (㎡)	建 物 (㎡)			
	木 造		非 木 造	計		
行 政 財 産	本 庁 舎	11,356	58	4,267	4,325	
	その他の行政機関	消 防 施 設	3,987	80	1,020	1,100
		その他の施設	0	0	0	0
	公 共 用 財 産	小 学 校	72,787	179	6,848	7,027
		中 学 校	42,481	170	4,024	4,194
		高 等 学 校	0	0	0	0
		公 営 住 宅	87,253	10,838	7,797	18,635
		公 園	521,449	1,434	463	1,897
		その他の施設	3,408,673	5,034	27,446	32,480
		山 林 (保安林)	9,939,758	0	0	0
	そ の 他	1,095,879	1,090	3,924	5,014	
	計	15,183,623	18,883	55,789	74,672	
普 通 財 産	宅 地	30,052	0	0	0	
	田 畑	0	0	0	0	
	山 林	1,808,666	0	0	0	
	そ の 他	1,050,448	0	661	661	
	計	2,889,166	0	661	661	
合 計		18,072,789	18,883	56,450	75,333	
立木の推定蓄積量 (㎡)	所 有	261,100				
	分 収	0				
	その他の権利によるもの	0				
	計	261,100				
有 価 証 券 (円)		30,420,000				
出 資 に よ る 権 利 (円)		41,599,536				

## (2) 物 品

令和5年度末における村有物品のうち重要物品は、第20表に示すとおりです。

第20表 重要物品内訳 (令和6年3月31日現在)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
電 気 機 械	8	0	8
通 信 機 械	31	0	31
工 作 機 械	0	0	0
木 工 機 械	0	0	0
土 木 機 械	11	0	11
試 験 及 び 測 定 器	20	0	20
荷 役 運 搬 機 械	1	0	1
産 業 機 械	0	0	0
船 舶	0	0	0
車 両	53	4	57
雑 機 械 及 び 器 具	403	△ 2	401
工 作 物	77	3	80
合 計	604	5	609

## (3) 債権及び基金

出納整理期間中に収入・支出された額を反映させた基金額は、第21表に示すとおりです。

第21表 基金の内訳 (令和6年3月31日現在 債権・債務を含む)

区 分	前年度末現在高	増 減 高	本年度末現在高
(1) 土地開発基金	207,459,338	4,171	207,463,509
(2) 財政調整基金	1,719,110,569	23,755,478	1,742,866,047
(3) 村有林野基金	89,980,395	5,351,513	95,331,908
(4) 公共施設等整備基金	1,873,497,282	△ 192,964,165	1,680,533,117
(5) 減債基金	315,356,603	△ 41,099,353	274,257,250
(6) ふるさと創生事業基金	19,490,617	△ 6,643,610	12,847,007
(7) 農業振興基金	687,255,076	25,500,367	712,755,443
(8) 福祉基金	424,831,548	0	424,831,548
(9) 協働のまちづくり基金	66,029,575	△ 1,203,978	64,825,597
(10) こども夢基金	11,574,491	△ 62,482	11,512,009
(11) 寄付金管理基金	24,000,000	77,500,000	101,500,000
(12) 森林環境譲与税基金	7,638,452	△ 1,444,508	6,193,944
(13) まち・ひと・しごと創生基金	0	7,100,000	7,100,000
(14) 国民健康保険事業基金	131,445,258	9,502,342	140,947,600
(15) 介護保険事業基金	39,528,163	△ 2,430,222	37,097,941
合 計	5,617,197,367	△ 97,134,447	5,520,062,920

## 2 村 債

### (1) 村債の目的

地方債は普通貸借または証券発行により資金を調達するものであり、長期にわたる債務です。

村は住民の生活環境の向上、福祉の増進、地域の振興等のために各種の事業を行っていますが、その事業の性質によりその負担を後年度に繰り延べ、あるいは将来の収益によって支払うことが適当と思われる場合において、地方債を起こします。

### (2) 借入額及び償還額の推移

村債のうち、一般会計の借入額と償還額の推移は、第22表のとおりです。

令和5年度における村債の借入額は574,927千円で、昨年と比較して74,444千円の増となっています。

一方、元利償還額は償還期間等に差異があり、また、繰上償還の有無により借入額と同様の傾向は示しませんが、令和5年度においては、657,168千円を償還しております。

### (3) 現在高

令和5年度末における村債の現在高は第22表、第23表に示すとおり総額4,106,164千円となっており、前年度末と比較しますと0.5%の減となっています。

第22表 借入額及び償還額累年比較 (一般会計)

(単位：千円・%)

年 度	借入額(A)		元利償還金額(B)		(B)/(A)	歳出総額(C)	(B)/(C)
		前年比較		前年比較			
平成15年度	388,500	△ 465,500	943,195	195,096	242.8	4,123,605	22.9
平成16年度	237,100	△ 151,400	787,233	△ 155,962	332.0	4,847,901	16.2
平成17年度	412,700	175,600	759,348	△ 27,885	184.0	3,809,439	19.9
平成18年度	439,600	26,900	751,751	△ 7,597	171.0	4,063,974	18.5
平成19年度	430,781	△ 8,819	900,847	149,096	209.1	3,999,424	22.5
平成20年度	356,071	△ 74,710	746,011	△ 154,836	209.5	3,654,891	20.4
平成21年度	1,000,511	644,440	729,064	△ 16,947	72.9	6,313,404	11.5
平成22年度	387,088	△ 613,423	647,354	△ 81,710	167.2	3,994,197	16.2
平成23年度	524,871	137,783	604,015	△ 43,339	115.1	4,132,393	14.6
平成24年度	563,339	38,468	616,508	12,493	109.4	4,402,750	14.0
平成25年度	755,726	192,387	663,722	47,214	87.8	4,745,334	14.0
平成26年度	605,610	△ 150,116	672,511	8,789	111.0	4,379,171	15.4
平成27年度	838,133	232,523	642,082	△ 30,429	76.6	5,029,796	12.8
平成28年度	617,015	△ 221,118	687,025	44,943	111.3	4,574,924	15.0
平成29年度	1,079,270	462,255	687,531	506	63.7	5,401,684	12.7
平成30年度	529,755	△ 549,515	742,437	54,906	140.1	4,688,445	15.8
令和元年度	359,688	△ 170,067	874,296	131,859	243.1	5,486,525	15.9
令和2年度	589,171	229,483	701,749	△ 172,547	119.1	5,267,440	13.3
令和3年度	578,138	△ 11,033	806,085	104,336	139.4	5,302,026	15.2
令和4年度	500,483	△ 77,655	698,157	△ 107,928	139.5	5,985,416	11.7
令和5年度	574,927	74,444	657,168	△ 40,989	114.3	6,326,412	10.4

第23表 会計別・事業区分別地方債現在高

(単位：千円・%)

区 分		令和5年度末 現在高 (A)	構成比	令和4年度末 現在高 (B)	構成比	増 減 (A)-(B)
一 般 会 計	一般公共事業債	0	0.0	0	0.0	0
	公営住宅建設事業債	0	0.0	0	0.0	0
	災害復旧事業債	6,412	0.2	7,207	0.2	△ 795
	全国防災事業債	5,522	0.2	7,362	0.2	△ 1,840
	教育・福祉施設等整備事業債	83,740	2.6	99,430	3.1	△ 15,690
	一般単独事業債	205,108	6.5	246,395	7.6	△ 41,287
	辺地対策事業債	977,814	30.9	661,389	20.4	316,425
	過疎対策事業債	1,441,521	45.5	1,703,025	52.5	△ 261,504
	国の予算貸付・政府関係機関貸付債	0	0.0	0	0.0	0
	財 源 対 策 債	1,867	0.0	2,409	0.1	△ 542
	減 税 補 て ん 債	0	0.0	352	0.0	△ 352
	臨 時 税 収 補 て ん 債	0	0.0	0	0.0	0
	臨 時 財 政 対 策 債	420,556	13.3	500,204	15.4	△ 79,648
	減 収 補 填 債 特 例 分 そ の 他	22,123 2,840	0.7 0.1	12,611 5,241	0.4 0.1	9,512 △ 2,401
	計	3,167,503	100.0	3,245,625	100.0	△ 78,122
特 別 会 計 ・ 企 業	国民健康保険特別会計	102,849	11.0	53,600	6.1	49,249
	簡易水道事業特別会計	348,622	37.1	320,187	36.3	28,435
	公共下水道事業特別会計	487,190	51.9	507,031	57.6	△ 19,841
	計	938,661	100.0	880,818	100.0	57,843
合 計		4,106,164		4,126,443		△ 20,279

## 3 一時借入金・繰替運用

一時借入金は、予算を執行するにあたり歳計現金に不足を生じた場合に一時的に他より資金を借入れて支払いに充てるものですが実績はありません。繰替運用は歳計現金に不足を生じた場合に、基金を歳計現金に繰替えて使用（運用）することですが、前年度から継続して第24表のとおり、財政調整基金及び公共施設等整備基金から繰替運用により借入れを行いました。

第24表 一時金借入金・繰替運用の状況

(単位：千円)

月 別	借 入	返 済	残 高	ピ ー ク 額
4月～5月	0	1,100,000	0	1,100,000
6月～9月	0	0	0	0
10月～12月	0	0	0	0
1月～3月	950,000	0	950,000	950,000